
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 718 号 平成 16 年 12 月 27 日発行 (追加訂正版)

も く じ

トピックス	1
政府予算編成に係る理事会を開催	
政策推進委員会及び三位一体改革推進会議合同会議を開催	
基地関係予算の確保について要望陳述	
第 8 回国と地方の協議の場が開催	
全国市長会 先週の動き	3
国の会議等の動き	4
市長の選挙	4
市長の退任	5
全国都市数	5

トピックス

政府予算編成に係る理事会を開催

12 月 20 日(月)の財務原案内示を受けて、翌日の 21 日(火)、全国都市会館において標記会議を開催した。

会議では、総務省の瀧野自治財政局長並びに板倉自治税務局長から平成 17 年度地方税財政対策について説明を聴取した。特に、瀧野自治財政局長からは地方財政の安定的運営に必要な地方交付税の総額、地方税を含めた地方一般財源総額のいずれについても若干の増額を図ることが出来たこと、また、板倉自治税務局長からは平成 17 年度地方税制改正において、定率減税を 2 分の 1 に縮減すること、三位一体改革を受けて所得税から個人住民税への本格的な税源移譲を平成 18 年度税制改正において実施することとし、平成 17 年度は所得譲与税により、1 兆 1,159 億円の税源移譲を行うこと等について説明があった。

次いで、事務局から、11 月 11 日開催の理事・評議員合同会議で決定した決議要望事項の要望活動状況、三位一体改革並びに予算対策等の経過及び当面の活動について報告した。

[企画調整室]

政策推進委員会及び三位一体改革推進会議合同会議を開催

12月21日(火)、全国都市会館において政策推進委員会と三位一体改革推進会議の合同会議を開催。18日に麻生総務、谷垣財務両大臣折衝で決着した平成17年度地方財政対策等について報告するとともに、今後の対応等について協議を行った。

会議では、事務局から地方財政対策並びに三位一体改革へのこれまでの取り組みについて報告するとともに、大臣折衝で決着を見た平成17年度地方財政対策の結果について説明を行った。

また、今後の対応については、特に、三位一体改革について、平成17年度に先送りされた事項及び第2期改革の必要性について、「国と地方の協議の場」において地方の意見を反映させること、個別の地方団体における地方交付税の配分については、総務大臣との協議の場を活用しながら注視すること、生活保護費負担金等について検討する新たな協議機関への参加とバックアップ体制を図ること、義務教育のあり方等を審議する中央教育審議会への委員の参画とバックアップ体制を図ることなど適切に対応していくこととした。

[企画調整室]

基地関係予算の確保について要望陳述

12月20日(月)、自民党国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議に全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会の正副会長が出席し、代表して光武・佐世保市長(全国基地協議会会長)が基地周辺対策経費の所要額確保について要望陳述を行った。

翌21日(火)、自民党総務部会関係合同会議に全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会の正副会長が出席し、代表して光武・佐世保市長(全国基地協議会会長)が、財務省第1次内示において基地交付金及び調整交付金の要求額が満額確保されたことについてお礼のあいさつを行った。

更に、22日(水)、国防部会・安全保障調査会・基地対策特別委員会合同会議に全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会の副会長が出席し、代表して野澤・福生市長(防衛施設周辺整備全国協議会副会長)が、基地周辺対策経費の復活要求額が満額確保されたことについてお礼のあいさつを行った。

[社会文教部]

第8回国と地方の協議の場が開催

12月24日(金)、三位一体改革に関する「国と地方の協議の場(第8回)」が官邸で開催され、閣議決定した「三位一体の改革について」意見交換を行った。本会からは山出会長が出席。

麻生総務大臣からは、今後の三位一体について、残り 6,000 億円の税源移譲をどうするか来年以降の焦点になる、補助金廃止により、地方に移譲された事務事業の執行確保について具体的にどうするか、地方分権の推進という基本方針で、地方の裁量権を伸ばすことでより効果的にいくという前提で、国の過剰関与がないよう総務省としては各省庁と十分調整し、より効果的な運営がなされるようお願いしたいとの発言があった。

また、谷垣財務大臣からは、平成 17 年度分の国庫補助金改革については、全体で 1 兆 7,681 億円と整理し、これらは税源移譲につながるもの、スリム化、交付金化の三つに整理しており、このことを踏まえたうえで地財の財政収支は従前よりよくなっているとの発言があった。

竹中経済財政政策担当大臣からは、関係省庁から補助金が縮減されると国の責務が果たせないという強い反論があったが、そのことについては、役人は基準を決め、それをしっかりと見て、お金と実施については地方に任せるべきではないかと議論をした。また、国による基準、モニター等のチェックについて地方の自主性を生かすという観点からやっていかなければならず、そういう観点から内閣もしっかりやっていくとの発言があった。

地方側からは、「国と地方の協議の場」における協議のポイントについて、「国庫補助負担金改革について」地方の自由度・裁量度を高め、無駄の排除、国・地方を通じたスリム化を進めるため、必要な措置を講じるよう、具体策について、各省庁と地方が協議する場を設けること、「国の関与・規制の廃止、見直し等について」具体策について、別途、国と地方が協議する場を設けること、「義務教育のあり方について」中央教育審議会の本審議会委員として、地方執行三団体のそれぞれの代表者を参画させること、「地方財政計画について」既に設置されている「総務大臣と地方六団体の地方財政計画等に関する協議の場」における協議により進めること、「国と地方の協議の場」について「三位一体の改革に関する残された課題について、これを十分に協議するため、年度内に協議に必要な時間を十分に確保した「国と地方の協議の場」を開催すること等について発言があった。

(会議資料は、本会HPメンバーズページ参照)

[財政部]

全国市長会 先週の動き 12月20日 - 12月26日

12月20日(月)

「**全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会正副会長会議**」を全国都市会館において開催。内閣官房の大庭内閣参事官より「国民の保護に関する基本指針(要旨)」について説明を聴取、意見交換。総務省の米田固定資産税課長並びに防衛施設庁の中島施設企画課長から平成 17 年度基地関係予算の内示状況について説明を聴取。平成 17 年度基地関係予算対策について協議。

[社会文教部]

12月21日（火）

石油基地自治体協議会会長の杉原・小野田市長が資源エネルギー庁の幹部に対し、面会の上、平成17年度石油貯蔵施設立地対策等交付金の所要額が確保されたことについてお礼を行った。

[経済部]

国の会議等の動き

12月20日（月）

「厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会」に本会から委員として河野・深川市長（本会理事）が出席。一次予防施策等について協議。

[社会文教部]

12月22日（水）

「中央環境審議会総合政策部会」に本会から委員として黒氏・恵庭市長（本会廃棄物処理対策特別委員長）が出席。第二次環境基本計画の総点検について協議。

[社会文教部]

12月22日（水）

「第6回産業構造審議会流通部会・中小企業政策審議会商業部会合同会議」に本会から委員として谷本・井原市長（本会経済委員会担当副会長）が出席。大規模小売店舗を設置する者が配慮すべき事項に関する指針の改定案の審議が行われた。この改定案には、地方公共団体の弾力的な運用の確保などが盛り込まれている。今後、パブリックコメントに付され、2月に開催される合同会議において再度審議することとされた。さらに、まちづくり関係の有識者からヒアリングなどが行われた。

[経済部]

1月6日（木） 14:00

「社会保険庁の在り方に関する有識者会議」に本会を代表して松浦・坂出市長（本会社会文教委員長）が出席予定。組織の在り方について協議。

[社会文教部]

市長の選挙

（選挙日）	（市名）	（市長名）	（当選回数）
12月26日	山形県寒河江市	佐藤 誠	六六選
12月26日	奈良県五條市	榎 信晴	三選

[総務部]

市長の退任

(退任日)	(市名)	(市長名)
12月22日	大阪府高石市	阪口伸六
12月22日	鹿児島県鹿児島市	赤崎義則
12月23日	愛知県知立市	永田太三
12月25日	宮崎県都城市	岩橋辰也

[総務部]

全国都市数 平成16年12月27日現在

= 735 都市 =	
政令指定都市	13
中核市	35
特例市	40
一般市	624
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール：shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会のホームページ(メンバーズページ)でもご覧いただけます。
